

平成24年度原子力に関する世論調査の結果

原子力利用に対する反対が減少し中立へ移行

日本原子力文化振興財団 横手 光洋

(財)日本原子力文化振興財団では2007年1月から2012年11月にわたって計6回世論調査を続けてきたので、その概要について報告する。なお、数値データについては財団のホームページから参照可能である。
(<http://www.jaero.or.jp/data/01jigyou/tyousakenkyu.html>)

1. 調査方法

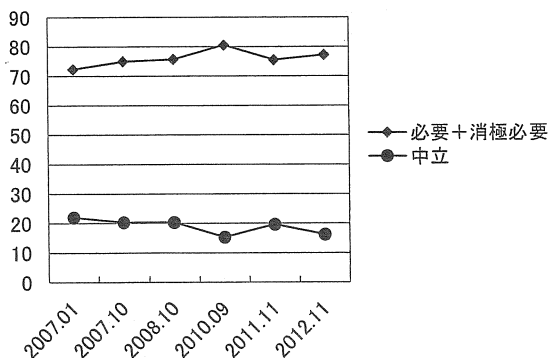
調査の方法の概要は、以下の通りである。

- ・調査方法：留め置き法
- ・調査対象：全国の15歳から79歳の男女個人
- ・サンプリング方法：住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割り当て
- ・サンプル数：1,200人
- ・実施期間：至近のケースでは2012年10月31日～11月12日

2. 調査結果(原子力に対する態度)

(1) 放射線利用の必要性

「必要」と「どちらかといえば必要」をあわせて77%であり、前回(2011.11)に比べて、統計的に有意でないがわずかに増加している。(第1図)

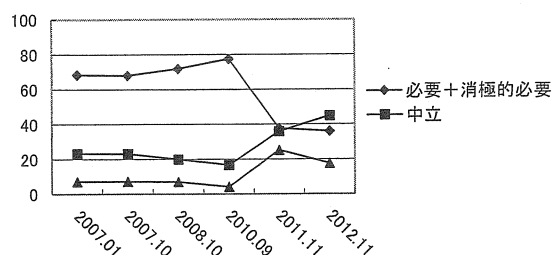


第1図 放射線利用の必要性

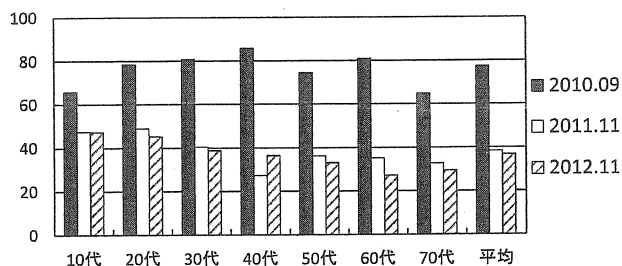
(2) 原子力発電の必要性

「必要」と「どちらかといえば必要」をあわせて36%であり、前回(2011.11)に比べてほぼ横ばいであるが、特徴的なことは、反対(消極+積極)が約8%減少し、これが中立に移行していることである。

また、年代別にみると、原子力利用に対する賛成(消



第2図 原子力発電の必要性

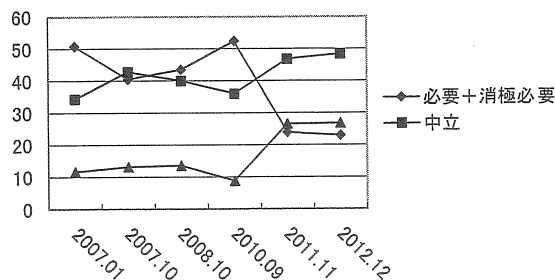


第3図 年代別原子力利用に賛成(消極も含む)

極的賛成も含む)が40代と60代における落ち込みが大きくなっている。(第2, 3図)

(3) 核燃料サイクルの必要性

「必要」と「どちらかといえば必要」をあわせて23%であり、前回(2011.11)からほぼ横ばいである。(第4図)

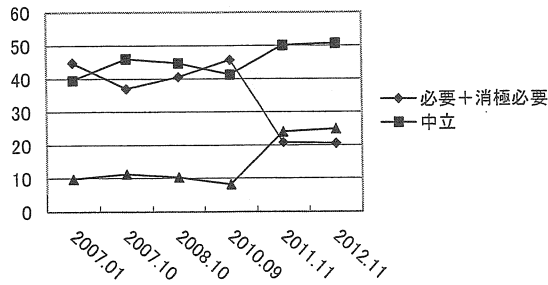


第4図 核燃料サイクルの必要性

(4) プルサーマルの必要性

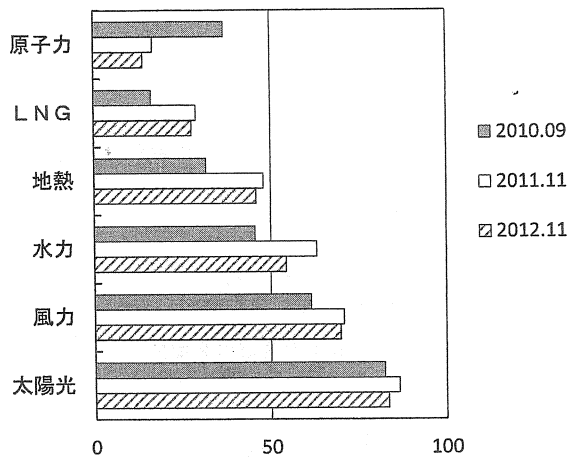
「必要」と「どちらかといえば必要」をあわせて20.6%であり、前回(2011.11)と比べてほぼ横ばいである。(第5図)

Public Opinion Survey Result in FY 2012; Decrease in Opposition to Nuclear Power: Mitsuhiro YOKOTE.
(2013年 3月26日 受理)



第5図 プルサーマルの必要性

(5) 今後の日本が利用すべきと思うエネルギー(複数回答可)



第6図 今後、日本が活用していくべきと思うエネルギー

震災前(2010.9)に比べて、原子力は大幅に低下し、他は大なり小なり増加しているが、特にLNG、地熱、水力の増加が大きい。(第6図)

3. 調査結果(個別の分析)

(1) 社会的価値観(複数回答可)

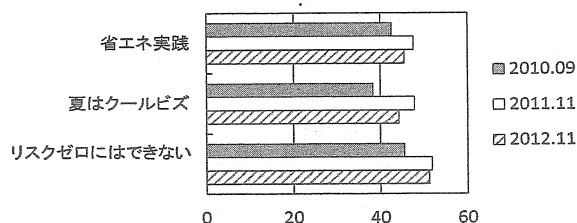
震災前(2010.9)に比べると、いずれも増加しているが、「夏はクールビズ」と「リスクはゼロにできない」が大きめの増加になっている。(第7図)

(2) 関心分野(複数回答可)

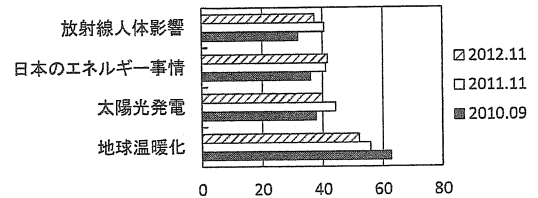
関心分野は、地球温暖化、太陽光発電の開発状況、日本のエネルギー事情、放射線の人体影響の順であるが、震災前(2010.9)に比べて、地球温暖化に関する関心が大きく下がっている。「日本のエネルギー事情」についての関心は少しであるがあがっている。(第8図)

(3) 情報源(複数回答)

・原子力やエネルギーの情報源として、テレビ、新聞、インターネットの順であり、順位は震災前(2010.9)



第7図 科学技術、環境などに対する考え方

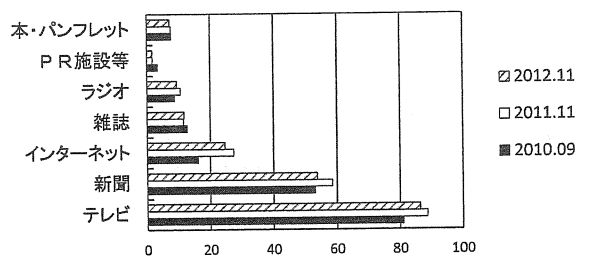


第8図 原子力、放射線、エネルギー分野への関心

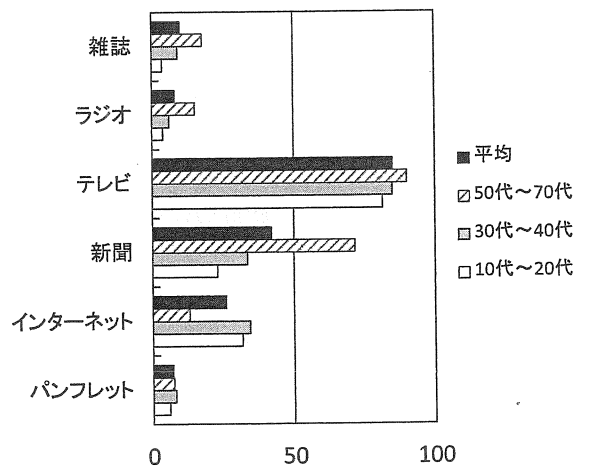
と変わっていないが、テレビ、インターネットが大きく増加している。

・理解に役立つ情報源

インターネットは50代から70代で有意に低く、新聞では50代から70代で有意に高く、ラジオ、雑誌は50代から70代で有意に高い(第9,10図)



第9図 原子力やエネルギーの情報源



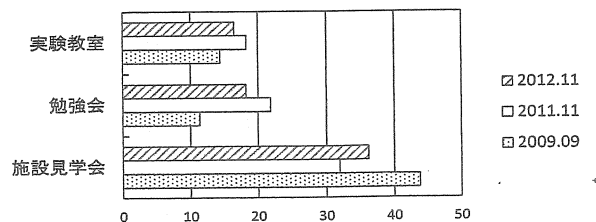
第10図 年代別理解に役立つ情報源

(4) 参加したいイベント(複数回答可)

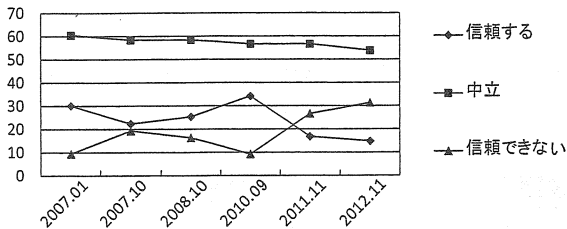
施設見学会、勉強会、実験教室の順であるが、震災前(2010.9)に比べて、勉強会は増加し、施設見学会が大きく減少したが少しもどってきている。(第11図)

(5) 専門家に対する信頼度

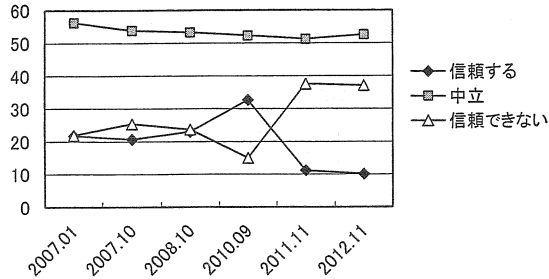
専門家や国・自治体に対する信頼度は前回(2011.11)から若干下がり気味であるが大きな変化は見られず、低



第11図 参加してみたいイベント



第12図 原子力に携わる専門家に対する信頼



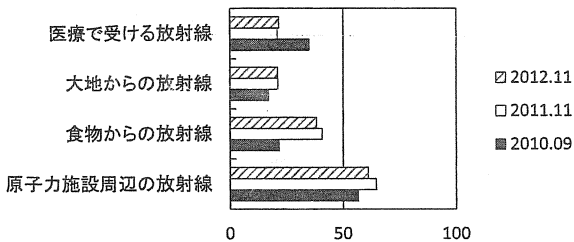
第13図 国や自治体に対する信頼

位安定傾向にある。(第12, 13図)

(6) リスク認知(複数回答可)

放射線に関するリスク認知は震災前(2010.9)と比べると、

- ・食物からの放射線のリスク認知が大幅に増加



第14図 放射線に対し不安に思う事柄

- ・逆に医療で受ける放射線のリスク認知が大幅に減少している。(第14図)

4. 福島事故関係の質問に対する回答

前回(2011.11)から、福島事故関連の質問を追加したので、紹介する。

(1) 福島関係の情報取得の積極性

昨年度に比べて、本年度は19ポイント近く積極的に情報を取得しようとする人の割合が減少している。(第15図)

(2) 福島事故に起因して心配していること

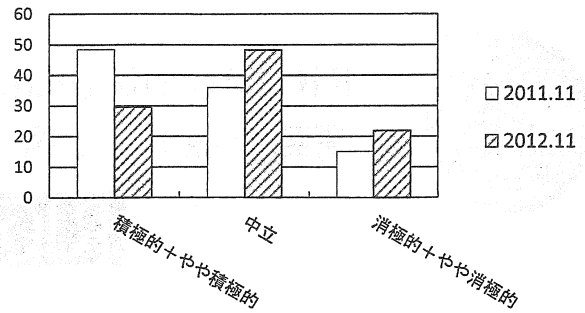
一番心配していることは、放射線の影響についてではあるが、前回(2011.11)と比較すると

- ・被災者の生活, 居住地域の安全性, 電気代の値上げへの心配が増加し,
- ・事故の収束, 電力不足, 日本経済への影響等への心配が減少している,

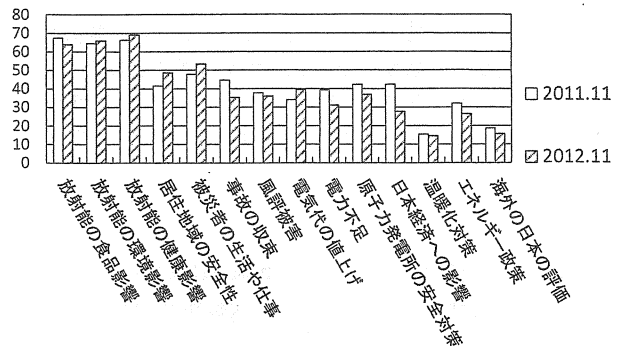
という結果が出ている。(第16図)

5. おわりに

今回の調査結果の震災前(2010.9)や前回(2011.11)との比較での特記事項として、下記の項目が挙げられる。



第15図 福島関係の情報取得に関する積極性



第16図 福島事故関連で心配していること

- ・「原子力発電の必要性」に賛成する人の割合は横ばいであるが、反対する人の割合は減少している。
- ・「社会的価値観」では、「夏はクールビズ」と「リスクはゼロにできない」が少し増加している。
- ・「原子力, 放射線, エネルギー」への関心では、震災前(2010.9)に比べて、地球温暖化に関する関心が大きく下がっている。「日本のエネルギー事情」についての関心は少しであるが増加している。
- ・「参加したいイベント」では震災前(2010.9)に比べて、勉強会が増加し、施設見学会が大きく減少したが少しもどってきている。
- ・放射線に関するリスク認知では震災前(2010.9)と比べると、食物からの放射線のリスク認知が大幅に増加し、医療で受ける放射線のリスク認知が大幅に減少している。
- ・「福島事故関連情報取得の積極性」では、積極的に情報を得ようとしている人の割合が減少し、「福島事故関連」で心配していることとして、被災者の生活, 電力不足, 電気代の値上げをあげている人が増加している。

なお、本調査は、電力中央研究所の委託により日本原子力文化振興財団が実施したものである。

著者紹介



横手光洋(よこて・みつひろ)
日本原子力文化振興財団 理事
(専門分野/関心分野)原子力発電所運転管理, 原子力広報